

キャッシュ・フロー計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	963,247	△ 2,672,794	3,636,042
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①有形固定資産減価償却費	2,048,701	2,761,504	△ 712,802
②無形固定資産減価償却費	429,493	431,416	△ 1,923
③固定資産除売却額	169,000	113,486	55,514
④賞与引当金の増減額	46,776	△ 32,131	78,908
⑤退職給付引当金の増減額	△ 217,826	△ 311,274	93,448
⑥役員退職慰労引当金の増減額	42,925	21,485	21,440
⑦環境対策引当金の増減額	△ 175,393	11,718	△ 187,111
⑧基本財産運用益	242	242	△ 0
⑨特定資産運用損益	△ 395	△ 1,806	1,411
⑩未収金の増減額	△ 777,998	△ 448,868	△ 329,129
⑪前払金の増減額	△ 51,603	△ 6,948	△ 44,654
⑫未成支出金の増減額	△ 154,142	140,861	△ 295,003
⑬未払金の増減額	△ 60,654	20,934	△ 81,589
⑭未払消費税等の増減額	58,120	709,288	△ 651,168
⑮指定正味財産からの振替額	△ 288,874	△ 234,604	△ 54,269
⑯その他の	170,227	135,621	34,605
小 計	1,238,601	3,310,925	△ 2,072,323
3. 法人税等の支払額	△ 70	△ 15,158	15,088
4. 指定正味財産増加収入			
①基本財産利息収入	8,457	8,447	10
②受取補助金等	137,925	116,338	21,587
指定正味財産増加収入計	146,383	124,786	21,597
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,348,162	747,758	1,600,404
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①退職給付引当資産取崩収入	217,345	312,204	△ 94,859
②山梨実験線建設借入金引当資産取崩収入	-	53,200	△ 53,200
③国立研究所研究棟等建替積立資産取崩収入	12,042,595	-	12,042,595
④その他の投資収入	-	7,906	△ 7,906
投資活動収入計	12,259,941	373,311	11,886,630
2. 投資活動支出			
①定期預金の預入による支出	0	0	-
②有形固定資産取得による支出	1,389,051	935,780	453,271
③無形固定資産取得による支出	403,607	381,541	22,065
④国立研究所研究棟等建替積立資産取得による支出	1,753,109	-	1,753,109
⑤国立研究所研究棟建替資産取得による支出	6,000,000	-	6,000,000
⑥建替・設備整備積立資産取得による支出	6,042,595	-	6,042,595
⑦その他の投資支出	-	51	△ 51
投資活動支出計	15,588,365	1,317,374	14,270,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,328,423	△ 944,063	△ 2,384,360
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	-	-	-
2. 財務活動支出			
①借入金の返済による支出	-	53,200	△ 53,200
②ファイナンス・リース債務の返済支出	-	7,019	△ 7,019
財務活動支出計	-	60,219	△ 60,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 60,219	60,219
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 980,260	△ 256,524	△ 723,736
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,552,736	2,809,260	△ 256,524
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,572,476	2,552,736	△ 980,260

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 総平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等による時価法を採用している。なお、売却原価は、移動平均法により算定している。

(2) 未成支出金の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定額法によっている。

少 額 備 品 …… 均等償却によっている。

無形固定資産 …… 定額法によっている。なお、ソフトウェアの耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準としている。

(4) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 …… 職員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で発生翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づいて計算される期末要支給額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

(6) 税効果会計の適用

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

(7) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土 地	195,376	-	-	195,376
投 資 有 価 証 券	646,400	-	-	646,400
定 期 預 金	25	-	-	25
小 計	841,801	-	-	841,801
特 定 資 産				
建 物	29,413	2,965	552	31,826
構 築 物	4,308,466	48,816	168,383	4,188,899
機 械 装 置	3,393,488	51,415	487,323	2,957,580
器 具 備 品	109,590	44,434	47,018	107,007
建 設 仮 勘 定	4,605	24,024	13,185	15,444
無 形 固 定 資 産	63,713	31,320	44,264	50,768
退 職 給 付 引 当 資 産	6,300,887	-	217,826	6,083,061
国 立 研 究 所 研 究 棟 等 建 替 積 立 資 産	10,418,535	1,753,109	12,171,645	-
国 立 研 究 所 研 究 棟 建 替 資 産	-	6,000,000	-	6,000,000
建 替・設 備 整 備 積 立 資 産	-	6,042,595	-	6,042,595
小 計	24,628,702	13,998,680	13,150,198	25,477,183
合 計	25,470,503	13,998,680	13,150,198	26,318,985

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
土 地	195,376	(195,376)	-	-
投 資 有 価 証 券	646,400	(646,400)	-	-
定 期 預 金	25	(25)	-	-
小 計	841,801	(841,801)	-	-
特 定 資 産				
建 物	31,826	(18,278)	(13,547)	-
構 築 物	4,188,899	(25,936)	(4,162,962)	-
機 械 装 置	2,957,580	(1,041,420)	(1,916,160)	-
器 具 備 品	107,007	(91,412)	(15,594)	-
建 設 仮 勘 定	15,444	(7,722)	(7,722)	-
無 形 固 定 資 産	50,768	(27,818)	(22,950)	-
退 職 給 付 引 当 資 産	6,083,061	-	-	(6,083,061)
国 立 研 究 所 研 究 棟 建 替 資 産	6,000,000	-	(6,000,000)	-
建 替・設 備 整 備 積 立 資 産	6,042,595	-	(6,042,595)	-
小 計	25,477,183	(1,212,588)	(18,181,533)	(6,083,061)
合 計	26,318,985	(2,054,390)	(18,181,533)	(6,083,061)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	13,195,185	8,453,751	4,741,433
構 築 物	18,483,048	13,329,118	5,153,929
機 械 装 置	53,738,283	40,399,488	13,338,794
車 両 運 搬 具	52,030	48,382	3,647
器 具 備 品	11,640,166	9,873,600	1,766,565
無形固定資産(ソフトウェア等)	1,996,262	1,102,176	894,085
合 計	99,104,976	73,206,518	25,898,457

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第78回東日本旅客鉄道債券	100,000	108,780	8,780
第91回東日本旅客鉄道債券	100,000	106,990	6,990
第122回利付国債20年	499,879	543,800	43,920
第144回利付国債20年	507,201	537,500	30,298
第182回利付国債20年	1,010,691	952,400	△ 58,291
第 9 回利付国債30年	1,999,312	2,132,600	133,287
第 10 回利付国債30年	941,380	984,161	42,780
合 計	5,158,465	5,366,231	207,766

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
鉄道技術開発費補助金	国土交通省 鉄道・運輸機構	225,597	97,670	146,552	176,715	指定正味財産
科学研究費助成事業	文部科学省 日本学術振興会	12,161	908	5,728	7,341	指定正味財産
国庫助成金						
交通運輸技術開発推進制度等	国土交通省	1,268	83,286	83,817	737	指定正味財産
高温超電導実用化促進技術開発等	NEDO	708,582	-	68,343	640,239	指定正味財産
未来社会創造事業等	科学技術 振興機構	361,684	90,175	124,489	327,370	指定正味財産
電波の安全性に関する評価 技術研究等	総務省	608	26,691	25,352	1,947	指定正味財産
Beyond 5G研究開発促進 事業等	NICT	9,336	25,441	24,539	10,237	指定正味財産
スマートインフラマネジメン トシステムの構築	土木研究所	-	26,820	12,457	14,362	指定正味財産
民間助成金						
ECOMO交通バリアフリー 研究・活動助成	交通エコロジー・ モビリティ財団	-	909	909	-	-
地方公共団体助成金						
地産地消型再エネ増強 プロジェクト	東京都	34,931	-	1,294	33,637	指定正味財産
合 計		1,354,170	351,902	493,484	1,212,588	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益による振替額	8,457
減価償却費計上による振替額	137,136
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	143,280
合 計	288,874

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	2,554,246千円	現金預金勘定	1,573,985千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,509千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,509千円
現金及び現金同等物	2,552,736千円	現金及び現金同等物	1,572,476千円

9. 退職給付関係
(1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

①退職給付債務の期首残高	5,875,352
②勤務費用	320,062
③利息費用	48,177
④数理計算上の差異の発生額	△ 13,627
⑤退職給付の支払額	△ 461,602
⑥退職給付債務の期末残高	5,768,363

- (3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

①非積立型制度の退職給付債務	5,768,363
②未認識数理計算上の差異	269,432
③未認識過去勤務費用	45,265
④退職給付引当金	6,083,061

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

①勤務費用	320,062
②利息費用	48,177
③数理計算上の差異の費用処理額	△ 56,566
④過去勤務費用の費用処理額	△ 67,897
⑤確定給付制度に係る退職給付費用	243,776

(注) 退職給付費用は、収益事業等会計の一部を負担させている。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項(加重平均)

①割引率	0.82%
------	-------

10. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

未払事業税	550
賞与引当金	8,356
退職給付引当金	113,417
評価性引当額	△ 106,495
繰延税金資産合計	15,829

11. 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産運用については、元本返還の確実性が高い公社債等に限定している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産並びに特定資産である退職給付引当資産及び建替・設備整備積立資産は、国債等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①内部規程に基づく取引

金融商品取引については、当法人の内部規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

運用対象を元本返還の確実性が高いものに限定しているため、信用リスクは僅少である。

③市場リスクの管理

公社債については、時価情報を定期的に把握する。

12. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示した。